

平成24年度 事務局本部 事業計画概要

【前年度の概況】

1 東日本大震災発生
平成23年3月11日東日本大震災による甚大な犠牲と被害、福島第1原子力発電所の事故により混乱の中で新年度がスタートした。
・夏場を中心とした節電
・非常時対応の緊急会議(3/14)
・BCPの取り組み
・義援金、募金活動
・介護職員被災地派遣
2 施設整備
・緑苑2/2竣工式 3/1入所開始
・うらら多磨 12/1入居開始
・泉苑 10月より大規模改修開始
3 財務管理
H22の厳しい決算結果を受けて健全財政の指標とした法人の財務指標の回復に取り組んだ
・人件費の適正化
・事務局本部主導の予算策定
・職員会議による状況認識共有
4 制度改正(H24～)への準備
5 地域、利用者ニーズをふまえた事業の再編成を検討した

【前年度目標・課題】

1 職員の育成
① 福祉職のプロを育成する
② 未来につながる中堅層の意図的育成
2 サービス向上
① 法人としてのサービスの平準化
② 地域拠点としての施設機能強化
③ 家族支援システムの定着
3 業務管理体制推進
① 適正な人員配置に基づく組織づくり
② それぞれが責任をもった管理体制の徹底
4 施設基盤の整備
制度改革がすすむの中で社会福祉法人としての基盤強化する。
2000年以降新たな環境を乗り越えるために
第1期 課題整理と基本的対応(～2004年)
第2期 具体的な体制整備(2005年～2010年)
法人全体でとりくんできた2011年からの当面3ヵ年を第3期と位置づけ第2期の取り組みを定着、浸透させる。

【新年度重点目標】

1 法人財務指標の達成
人件費65% 事務費12% 事業費13% とし
特に人件費指標の達成に重点をおく
・基準に基づく適正な職員配置
・級別の適正な人件費水準
2 法人創設65年(本来は平成23年度)
・地域に向けて、施設の活動報告会等(神田事業所)
・地域の皆さまやボランティアに感謝する会(各施設)
・スウェーデン視察研修実施
3 業務管理体制整備の強化
・ルールに基づくサービス提供
・法人理念の浸透
4 人材育成
・職位別(管理者責任者層)研修実施
・基本スキル研修の実施

【法人基本計画】

1 法人事業の中期計画の策定
① 施設整備計画(泉苑耐震・大規模改修の完了)
② 財務計画(財務指標の定着)
③ 人事計画(正職員(級別構成)・準職員(常勤・非常勤)のバランス)
2 常任委員会の実質的な審議により運営上の課題を理事会へつなげる
3 事務局体制の強化と施設サービス向上の促進により経営基盤を強化する
4 家族支援システムの定着化と活用により社会福祉サービスの明確化を図る
5 業務管理体制の推進による組織体制の強化を図る

常任委員会の下の作業委員会
① 労務人事委員会
② 財務委員会
③ 家族支援システム
④ 府中エリア施設整備委員会
⑤ 神田エリア事業再編委員会
⑥ 母子子育て事業検討委員会

【法人内事業共通計画】

平成23年度～25年度計画

1 複数の管理者体制の下で次なる世代の意図的な人材育成
2 制度に基づく適切なサービスの提供と法人理念に基づく社会福祉法人の職員としてのプライドをもった対人援助の取り組み
3 全職員が定常業務を職務として達成する
4 新規施設整備(改修)や新規事業の円滑な運営

事務局の主な会議
・事務局会議
・事務局定例会

法人の主な会議体
・幹部会議
・府中合同責任者会議
・神田合同責任者会議
・母子合同責任者会議
・各施設運営会議

管理・財務・会計		労務・庶務・システム		集約業務		事業推進本部	
■管理 1 法人業務の円滑な運営を推進する ① 常任委員会・理事会・評議員会の円滑な運営 ② 理事会および評議員会の委嘱期間の統一 ③ 労務人事委員会のもと人事制度見直し・整備実施 2 大規模災害対応および施設運営の充実を図る ① 大規模災害に備えBCPの取り組み ② 泉苑耐震・大規模改修工事の安全確保 ③ 府中・神田・母子の各委員会と連携し事業再編成計画の検討 3 社会福祉法人としての経営基盤強化を図る ① 事務局体制の充実を図る ② 新会計基準のスムーズな移行と定着 ③ 適正な財務指標達成のため各施設財務状況把握 ④ 財務管理の充実を図る ⑤ 契約業務の充実を図る ⑥ 内部監査の徹底と充実 ■財務・会計 1 制度改定への適切な対応 ① 新会計基準への移行 ② 介護報酬改定への対応 ③ 新経理規程の定着 2 会計業務の集約化推進と業務の効率化 ① 本部と施設の業務整理と連携 ② 法人契約・施設契約の整理 ③ 新経理規程にもとづく入札及び契約の実施 3 財務管理の徹底 ① 新予算編成方法の定着 ② 運営指標による適正な予算管理 ③ 収支把握・財務分析 ④ 計画的な資金運用(本部会計・集約会計)	■労務 1 労務管理の徹底・法令の周知に努める ① 規程の周知と法令遵守を推進する ② 勤怠システムの活用 2 人事システムの活用 3 人材確保、育成、定着に取り組む ■庶務 1 海外研修の企画、実施 2 広報・情報開示 ① 季刊誌定期発行 ② ホームページリニューアル 3 災害・防災対策 ① 非常時対応マニュアル作成 ② 非常時持ち出しリスト作成 ③ サーババックアップデータ管理 4 職員育成 ① 法令遵守と専門的知識の習得 ② 業務の平準化、情報の共有化の推進 ■システム 1 安定してシステムを活用できる環境整備 ① システム保守体制継続 ② サーババックアップデータ管理 ③ サーバ入替計画の実行 ④ 適切なアカウント管理 ⑤ 大規模なPC入替のスムーズな実現 ⑥ 各種システムの活用促進、不具合対応 2 家族支援システム定着のためのバックアップ 3 システム関連固定費の見直し	共通 1 新会計基準への対応 2 本部と施設の業務整理と連携強化 3 法令遵守の徹底 4 収支把握と財務分析 5 災害時対応マニュアルの作成(非常持ち出しリストアップ) 本部 1 プロセスの見える業務の取り組みと情報共有の徹底 2 新会計基準の理解と熟知 泉 財務指標の遵守を念頭に、収入・支出を把握し、適切な予算執行に努める あさひ 新会計基準を理解し、収入を基点にした予算管理、執行状況の把握、管理の徹底 高 齢 緑 1.施設サービス提供部門との連携強化。相互に協力できる体制づくり 2.収支把握と予算執行状況の確認 かんだ連 雀 1. 新会計基準への対応を確実に行う。 2. 職員が働きやすい環境になるよう業務に臨む。 岩本町(ほほえみ)プラザ 1. スキルアップ 2. 収支バランスを改善する 母子 きずな 1. 新会計基準を理解する。 2. 利用者支援の内容与予算・決算の関係について、各職員が理解できるように努める。 しらとり 新会計基準および新しい経理規程、経理規程細則を理解し、規程に則った業務を行う。 たち 研修等を実施し、各職員が予算について理解を深められるよう努める。	■組織力の強化 ■サービス向上、人材育成 ■業務標準化および法令遵守 ■業務管理体制に伴う研修 <詳細の取り組み> 1 サービス向上 ① サービス評価実施・結果の確認 ② ルールに基づいた業務(内部監査) 2 法人研修 ① 定常業務のスキルアップ ② 職能に沿った管理監督層の重点育成 3 制度勉強会 ① 高齢部門(A)→偶数月、年6回(第1火8:00) ② 高齢部門(B)→通年9回(第1木9:30) ② 母子部門(C)→年3回(第1木16:00) 4 事業推進会議一定例(事業所連携) ① 本部(第1火) ② 府中支援センター(第2月10:30-12:00) ③ 府中センター(第2月13:30-15:00) ④ 府中ホーム(第2月15:30-17:00) ⑤ 神田事業所(第2金13:30-15:00) 5 法人横断連絡会一定例(専門職・連携) ① 介護連絡会(第2水) ② 看護連絡会(第1木) ③ 食事連絡会(第2木) ④ 機能訓練連絡会(第3金)				

社会福祉法人 多摩同胞会